

# 図書館情報学教育とアクションリサーチ

## — 改革に向けての試案（1） —

木 内 公一郎

### 1. はじめに

図書館情報学教育は転機を迎えており、現在、文部科学省における審議会において図書館法改正の議論が続いている。特に現在の「講習」から「大学における図書館に関する科目」を省令として規定することも議論されている。しかし、過去から現在に至るまで個々の講義や演習のあり方については大学・短大の教員に任せられている。仮に「大学における図書館に関する科目」が省令で規定されたとしても、大学の教育レベルに相当する講義・演習内容が伴わなければ実質的に意味がない。

日本図書館情報学会は「情報専門職の養成に向けた図書館情報学教育体制の再構築に関する総合的研究 (LIPER)」<sup>1</sup> のなかで新しいカリキュラム案を提示している。このカリキュラムは欧米・アジア諸国の教育レベルと同じものを目指すことに主眼が置かれている。そのため制度面での議論は大きく進歩した。情報化社会の適合した専門科目を増やし、改編することは必要である。

そして個々の大学・短期大学における図書館情報学教育の充実も同時に必要である。

この小論では上田女子短期大学の図書館情報学教育システム全体の改善のためにアクションリサーチを導入し、考察する。

### 2. アクションリサーチとは何か

アクションリサーチは実証主義と対比される。後者は研究者がなるべく客観的な立場にたち、研究課題を解決するデータを集めて立証する。

アクションリサーチの場合、研究者が現場の実践者の一人として、様々な課題の解決にあたる。

Morton-Cooperは「実践者が実践をよりよい方向に、改善、向上するのを促すと同時に、個人が変化する過程の一助となることを認め、尊重する能動的な研究方法」<sup>2</sup>と定義している。一般的に研究者は図書館や医療の現場に介入することなく、第3者の立場から仮説をたて、データを集め、実証する。この方法は客観性が保たれているが、それをどのように現場の改善に活かして行くのか、不明確である。

図書館情報学ではこのアクションリサーチを導入した研究成果は皆無に近い。しかし最近の研究として、桂氏の「図書館・利用者・地域による地域資料創生のためのモデル」<sup>3</sup>がある。地域資料をめぐる図書館・利用者・地域の立場の問題状況を整理した上で、3者が互いに協力して地域資料の諸問題を解決するモデル「図書館から始める街歩き」を設計し、実践した結果をまとめた貴重な成果である。

桂氏の研究のなかで援用されているアクションリサーチはソフトシステムメソドロジー(SSM)という手法である。

### 3. SSMの概要

英国国立ランカスター大学経営大学院、ピーター・チェックランド教授を中心となって開発した手法である。<sup>4</sup> 企業の経営改善などに利用されている。日本においても情報システムにおける問題解決<sup>5</sup>、経営実務教育<sup>6</sup>の改善に利用されている。

概略を鈴木、内山、初田氏の論文<sup>7</sup>を援用しながら説明する。

問題の当事者が問題となっている状況を改善するために、関わっているグループのあいだに、終わりのない学習サイクルをつくり、学習行動を活性化する方法論のこと。このプロセスでは、まず関わる人々が、各自の「思い」のモデルを使って本音の議論を行う。その上で問題状況について合意された見方や考え方を「思い」のモデルとして表現する。「思い」とは自分たちの所属している組織や社会を変えたいというイメージである。例えば、「地域経済に貢献する図書館にしたい」「社員が創造力は發揮できる職場環境をつくりたい」などである。さらに「地域に貢献する図書館にしたい」のであれば、「地場産業のニーズを調査する」「司書の研修を行う」「経済情報専門のデータベースを導入して、提供する」等の具体的な活動をモデル化する。

次にこのモデルを使って、グループの「思い」と現実の摺合わせ、比較することに

より、その差異から実感を伴う学習を引き出し、それぞれの組織文化のなかで実行可能なアクションプランを策定する。

そしてこのプランを実践し、この実践のよって行為による学習を引き出すことで、終わりのない連続した学習プロセスを繰り返して行く。図1はSSMのプロセスを表現したものである。SSMでは問題状況を解決するための活動モデルを構築する。それを現実と比較し、もっとも望ましい改革案を選択する。さらに問題状況を改善するための行動を実施する。

端的にいうと、システム思考<sup>8</sup>と現実世界を交互に横断するように学習と行為を繰り返していくことになる。

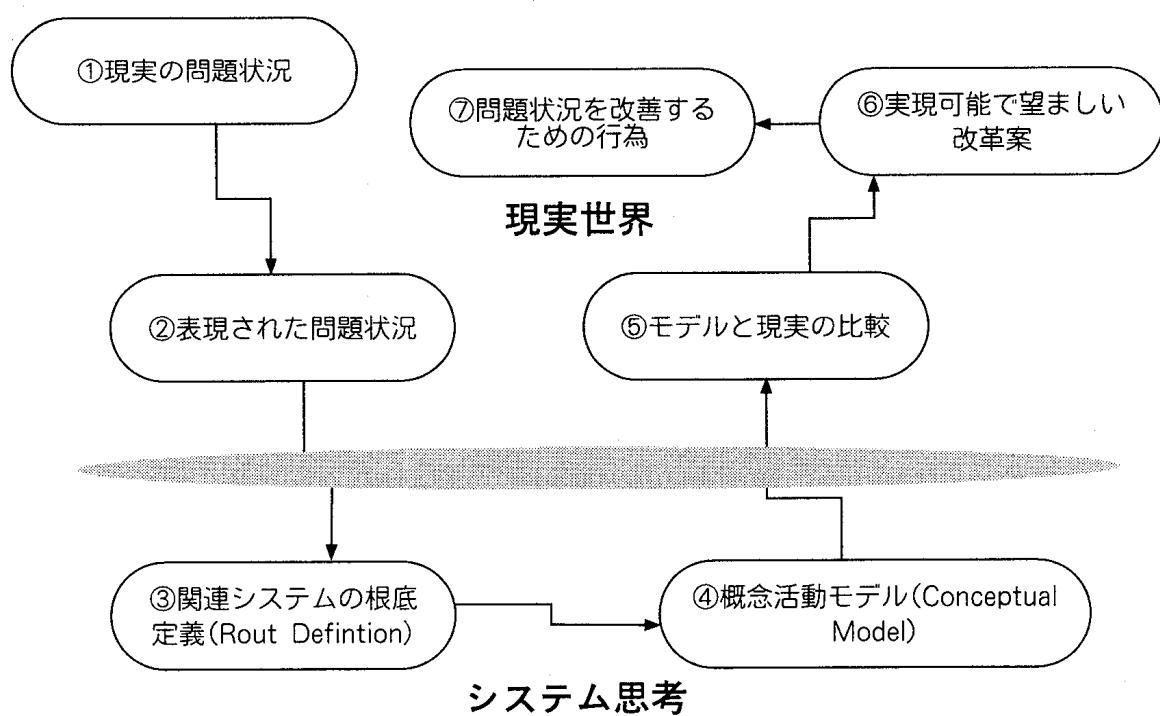


図1 SSM概念図<sup>9</sup>

現場の学としてのアクションリサーチ p339 図11-3

この概念図を順番に説明する。

①現実の問題状況

②表現された問題状況

問題状況に関わる人々が、それをどのようにとらえているかを述語で表現する方法を採用している。これを関連システム（Relevant System）という。公共図書館を例にあげると次のように表現される。

- \* 市民が資料を自由に利用するシステム
- \* 資料を将来の世代のために保存するシステム
- \* 無料でベストセラー本を貸すシステム
- \* 市民の知る自由を守るシステム

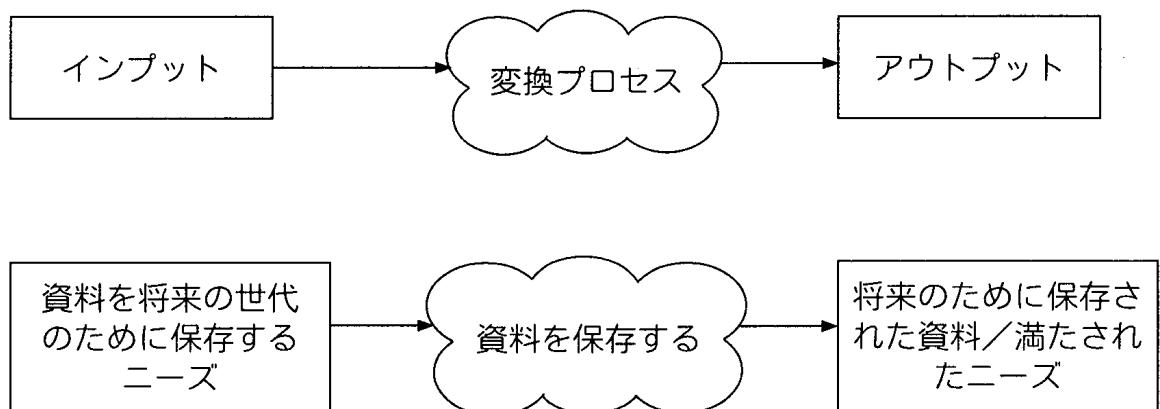


図2 SSMの変換プロセス

SSMではこのような何を行うのかという「変換プロセス」を重視している。客観的に実証していくのではなく行動して、現状を変革していくことがSSMの特徴である。

### ③関連システムの根底定義(Rout De.nition)

SSMでは次の要素を検討することによって基本定義を文章化する。頭文字をとって、これをCATWOE（キャットウォイー）という。

Customers（顧客） 変換プロセスの犠牲者もしくは受益者

Actors（行為する人） 変換プロセスを行う人々

Transformation process(変換プロセス) インプットのアウトプットへの変換

Weltanschauung（世界觀） 文脈において変換プロセスを意味あるものにする世界觀

Owner (所有者) 変換プロセスを止めるこのできる人々

Environmental constraints(環境制約)このシステムの外部にある所与の要素

そして「Zを達成するために、YによってXを行うシステム」という定義文を作成する。これによって、目的、使用する資源、行動が明らかにされる。

#### ④概念活動モデル (Concepputual Model)

関連する活動のまとまりをダイアグラムによって表現する。

#### ⑤モデルと現実との比較

活動モデルを表形式で表現し、比較する。

#### ⑥実現可能で望ましい改革案

最善の改革案を選ぶ。

#### ⑦問題状況を改善するための行為

改善案を実際に行動に移す。

このような学習プロセスをループを描くように繰り返す。これがSSMの特徴である。

そして根底にあるのが、現場にいる人たちの「思い」である。実証主義の研究では「思い」が重視されることはない。それよりも研究史を丹念に追いかけ、その上で「問題は何か」を定義し、調査を行う。

図書館や企業の現場では、「これが問題である」と簡潔に定義することは難しい。同じ会社でも、株主、経営者、社員のそれぞれの立場から、その会社に「思い」をもっている。

そのため、SSMでは「アコモデーション」という数人のグループによるディスカッションを行い、問題状況を洗い出して行く。この小論では、本学図書館情報学教育システムの改善にSSMを適用する。その結果を考察し、もっとも適当な改革案を示す。

## 4. 上田女子短期大学図書館情報学教育への適用

本学の図書館司書課程は総合文化学科に設置されている。この学科は特定の分野に限定せず、7つのフィールド<sup>10</sup>（日本語、日本文学、表現文化、観光文化、ブライダル、ライフコミュニティ、情報メディア）の科目群を学生は自由に選択して、学習す

る。平成15年度には短期大学基準協会より「地域総合科学科」の適格認定を受けた。平成17年度には完成年度を経て、19年度には同協会より達成度について評価報告が出ている。<sup>11</sup>

フィールドの他に図書館司書のほか、学校図書館司書教諭も同時に取得できる。図書館司書に関しては毎年学年の約36%（30名前後、2学年合わせて60名前後）がこの資格を取得を目指している。これらの学生たちは比較的学習意欲があり、99%は資格を取得して卒業する。教員は専任教員2名（1名は筆者、もう1名は教育学の教授が「生涯学習概論」を担当している）、講師3名でこの課程を支えている。

教育課程では講義演習の他、学内および学外の図書館実習を実施している。<sup>12</sup> 学外実習は必修ではないが、夏期・春期休暇を中心になるべく参加するように学生に呼びかけている。19年度からは、山浦美幸講師指導の下、近隣の小学校に読み聞かせボランティアを派遣している（詳細は本号、山浦講師の報告を是非参照されたい）

司書の関連試験として「情報検索能力試験」を導入している。甲信越地区一般会場の提供し、学生は一般社会人と一緒に受験する。また一般向けの受験対策講座の開催（NPO法人上田図書館俱楽部主催、短大、上田情報ライブラリー共催）実施している。また毎年図書館情報学に関する公開講座を実施し、その普及を目指している。短大の規模としては小さいが長野県における図書館情報学の拠点を目指して様々な活動に取り組んでいる。

しかし、図書館司書の求人は長野県内では大変少なく、卒業後すぐに職につける学生は少ない。このような中で総合文化学科における図書館情報学教育は様々な課題と側面を持っている。

#### ①カリキュラムの視点（総合文化学科のなかにおける位置）

7フィールドには包含されていない。一部科目を除き、卒業単位には含まれない。

#### ②実務教育

学生は当然のことながら、「司書」としての経験がない。そのため様々な概念を理解する基盤がない。山鳥重氏によると、「思考の単位はが記憶心像であること、その記憶心像の整理に言葉が重要な働きをしていること、言葉は記号音と意味から成り立っていること、相手の言葉を理解するには社会共通の言葉の意味をちゃ

んと知っておく必要があること、(略) 単語は名前とその内容から成り立っていますから、名前だけ覚えて役に立たないのです。しっかりと内容も覚えなくてはなりません」。<sup>13</sup> 学生にとって、記憶にないことを、言葉として連続して使われることは、苦痛でしかない。

#### ③受験生の視点

入学直後の司書課程オリエンテーションでは50名近い学生が説明を聞いているが、履修するのは30名前後である。図書館司書資格と学校図書館司書教諭免許を取得できるといいに魅力を感じて入って来たが、なんらかの事情で断念したものと思われる。アドミッション活動でも、関心が高いことがわかっている。

#### ④リカレント教育

科目等履修生として2名の社会人が図書館司書資格の取得を目指して学んでいる。

#### ⑤プロフェッショナルの育成

図書館情報学教育の本来の目的は図書館や情報センター、企業の情報管理部門の人材育成である。

#### ⑥資格の取得（将来性）

「免許更新制」のような制度がないため、一度取得すると失うことはない。

課題として①学生の知識・経験と授業内容の乖離②学生が受け身になる授業が多くなってしまう③プロフェッショナル養成という目的があるので、授業の質を落とすことはできない。④司書としての就職が難しい。

このように本学の図書館情報学教育には本来の目的以外の要素・課題が存在する。SSMではこのように問題の特定をせずに、最初に「何の問題か」を追求していくのが特徴である。実証主義の研究では「問題は何か」という定義から入る。そして問題を明らかにする適当な調査手法を選択し、実証していくのである。しかしSSMでは研究者は実践者、臨床の研究者として課題の解決を行う。<sup>14</sup>

## 5. SSMの実践

アクションリサーチ、特にSSMは複数の人間による協働を想定している。小論ではその基本的な考え方を考察し、行動のためモデルを作成する。

## (1) 問題状況の把握

4の問題状況に基づき、本学図書館情報学教育の課題を述語形式で列挙する。

これもSSMの特徴の一つである。

- ①2年間で図書館司書資格を学生に取得させるためのシステム
- ②図書館司書になるための専門的な知識・技術を学生に身につけさせるシステム
- ③図書館情報学教育を通じて、情報リテラシーを身につけさせるシステム
- ④短大受験志望高校生の学習意欲を満たすシステム
- ⑤組織や社会の仕組みを図書館という場を通じて学ぶためのシステム
- ⑥学生の資格取得を支援するシステム
- ⑦地域に役立つ人材を育成するためのシステム

## (2) 根底定義

上記の問題状況をふまえ、集約すると次のような根底定義を作成することができます。

学生、短大、地域が発展するために(Z) 上田女子短期大学の人的資源、設備、  
資料を活用し、また地域の協力を仰ぐことによって(Y) 図書館だけでなく、地域  
と企業に役立つ人材を育成する(X)

このような根底定義に至ったのは、総合文化学科が地域総合科学科として地域とのつながりをもち、地域に貢献していくことがミッション（使命）であるからである。このような分析を踏まえ、CATWOEを定義すると以下のようになる。

**Customers** 学生、地域

**Actors** 学生、教員、地域の図書館関係者

**Transformation process (変換プロセス)** 専門性（図書館）と汎用性（企業等）を備えた学生に育成する。

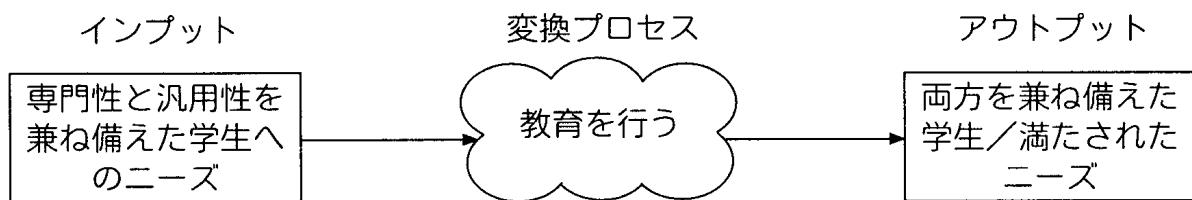
**Weltanschauung (世界観)** 図書館は地域の情報拠点である。さらに司書の知識と技術は汎用性をもっている。

**Owner (所有者)** 短大、文部科学省

**Environmental constraints (環境制約)** 予算、教員の人材、入学してくる学生の学力レベル専門性と汎用性を兼ね備えた学生へのニーズ教育を行う

両方を兼ね備えた学生／満たされたニーズインプット変換プロセスアウトプット

図3 図書館情報学教育の変換プロセス



変換プロセスは図書館司書としての専門性を持ち、一般企業の現場でも力を発揮できるような学生に教育をする。

## 6. 概念活動モデル

根底定義及びCATWOEの定義に基づき、概念活動モデルをダイアグラムで表現した。

概念活動モデルはシステムの要素（活動）および要素間の関係性を明示する。

はじめに地域や企業の人材に対するニーズを調査する。人材像を明らかにした上で司書に必要とされる技術と知識が一般社会でどのように適用できるのかを検討する。

学生が専門性と汎用性を身につけることができるよう授業方法の改善を行う。実践的な教育方法を調査し、関連する活動として、授業方法に関する研究会を開催し、専任と非常勤教員が協力して、授業を改善する。また、図書館実習・インターンシップ、図書館団体と協働し、学生の教育を実施する。

実習や実践的な授業によって、学生が積極的に授業に参加し、理解するようになる。学習結果を評価する指標を用意する。またこれら一連のプロセス全体を評価する手法を導入する。

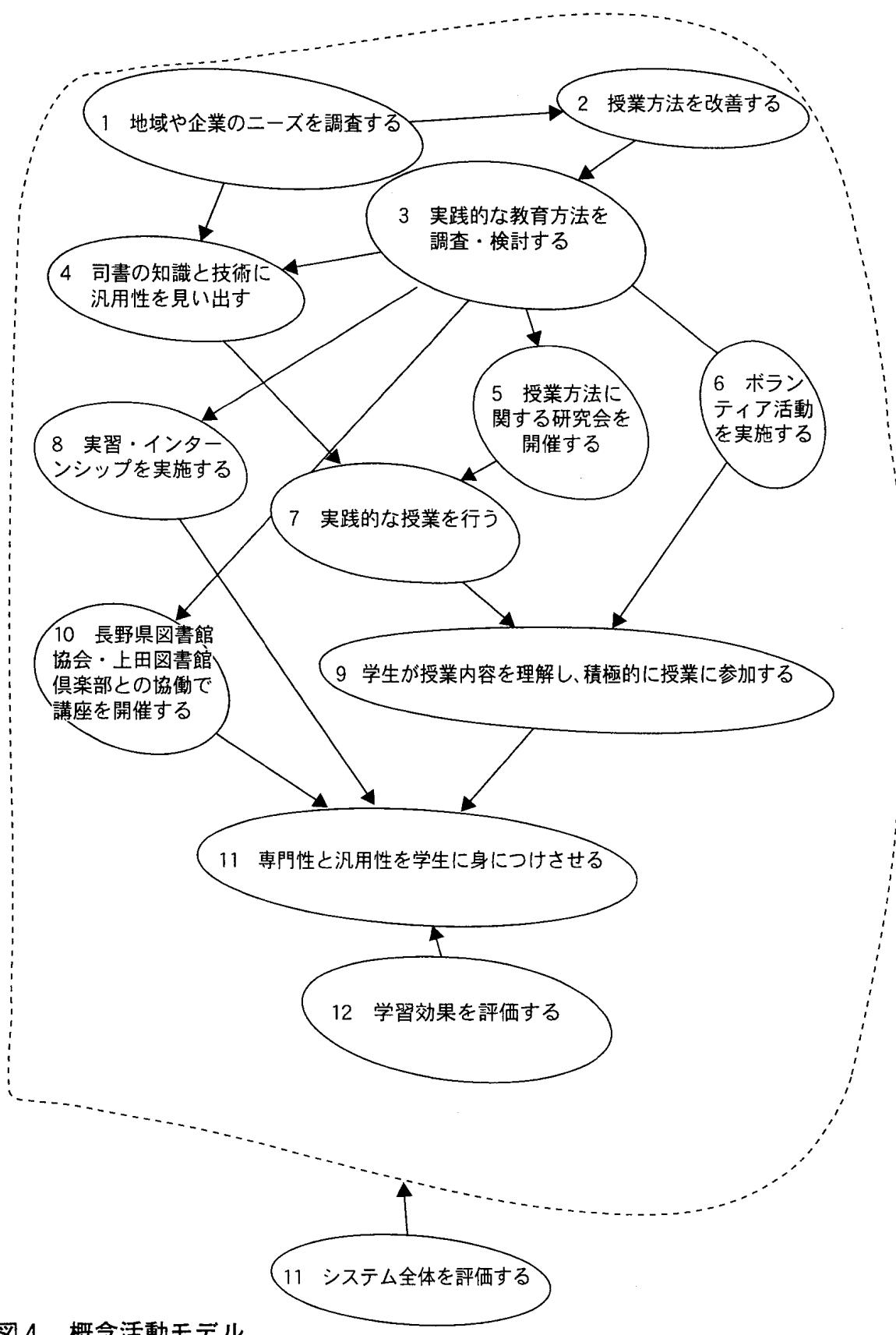


図4 概念活動モデル

表1 概念活動モデル比較表

(○モデルの活動は存在する △モデルの活動は部分的に存在する ×モデルの活動は存在しない)

	モデルの活動	存在	どのように行われているか	どのように評価されているか	コメント
1	地域や企業のニーズを調査する	△	教員が地域の学習活動に関わる中でそのニーズを知る	短期大学基準協会からは「地元高等学校教員や有識者からの意見を聞く機会を増やすことが望まれる」との提言をいただいている。	地元企業や図書館からの聞き取り調査を実施する。
2	授業方法を改善する	△	FD活動が学内で部分的に実施されている	非常勤の先生は授業アンケートを実施していない。	
3	実践的な教育方法を調査、検討する	×	「情報機器論」「レファレンスサービス演習」では一部実施している。		ケースメソッド、ロールプレイング、フィールドワークの導入
4	司書の知識と技術に汎用性を見い出す	△	① 日本図書館情報学会「LIPER報告書」( <a href="http://wwwsoc.nii.ac.jp/jslis/">http://wwwsoc.nii.ac.jp/jslis/</a> ) 国立大学図書館協会人材委員会。②大学図書館が求める人材像について—大学図書館職員のコンピテンシー(検討資料)。2007年  これらの研究では大学図書館員の一般的コンピテンシーとしてコミュニケーションや企画などの能力にも多く言及している。	レファレンスサービスの技術や目録の他にコミュニケーション技術も重要とされている。	学生の就職先は一般企業が多い。課程本来の目的から外れるが、この課程のなかで汎用性のある知識も重要である。
5	授業方法に関する研究会を開催する	×	検討されたことはない	講師の先生方への交通費や謝礼をどうするか。	講師の先生方の出講日に合わせて、ミーティングの形式にすることも検討する。
6	ボランティア活動を実施する	○	山浦講師の指導の下、塩田西小学校に6名の学生を派遣	地域教育への貢献として期待されている。	参加学生をどのようにして増やすか
7	実践的な授業を行う	△	筆者の担当科目では「情報機器論」「レファレンスサービス演習」で実施している。	工夫の余地がある。	ケースメソッド、ロールプレイング、フィールドワークの導入
8	実習やインターンシップを実施する	○	2年の在学中に5回参加する機会がある。	学生は自分の進路を見極めることができる。	参加学生をどのように増やすか。

	モデルの活動	存在	どのように行われているか	どのように評価されているか	コメント
9	学生が授業内容を理解し、積極的に参加する	×	授業によってばらつきがある	学力に不安のある学生が増えて来ている。	理解のレベルを具体化する
10	長野県図書館協会・上田図書館俱楽部、その他研究団体との協働で教育を実施する	○	情報検索基礎能力試験の対策講座 通常授業に上田図書館俱楽部員を招請	学生が自主的講座に参加するなどの効果が見られる。情報検索基礎能力試験の合格率は50%	講座に参加した学生を増やすこと。さらに試験の合格率を高めること。
11	専門性と汎用性を学生に身につけさせる。	×	少数の学生は身につけている		実践的な教育方法の中に専門知識とともにコミュニケーションや企画書等の技術を盛り込む。
12	学習結果を評価する	△	通常の授業ではレポート・試験等で評価している	実際に現場や業務で使える力を身につけているかどうかはわからない。	ケースメソッドなどの方法論の評価方法を参考にする
13	システム全体を評価する	×	個々の授業や実習への評価は十分ではない。また図書館司書課程をシステムとして評価することはまだ出来ていない。	図書館司書課程を評価する基準は受講者数や図書館司書への就職率である。	3E基準 有効性：この教育は地域の人材育成に貢献しているか。可動性：この教育システムは機能して結果を出すことができるのか。効率性：このシステムは最小限の資源で機能するのか

専門性とともに汎用性を重視しているのは、司書としての就職機会の減少という理由だけではない。企業の現場においても情報は重視されており、情報の検索だけでなくデータの構造や相互管理、コンピュータシステムとのつながりも課題となっている。<sup>15</sup> 図書館司書は情報管理の知識と技術をもっており、これを企業の現場で応用することもできる。

概念活動モデルNo.13の「教育システムの評価」には3E基準<sup>16</sup>を援用している。変換という概念が成功したかどうかは、3つの点から判断できるという。第1は選択

した手段がアウトプット（出力）できたか。第2は、そのときに変換が最小限の資源で行われたか、という点である。第3に、より長期の目標「Zを達成するためにYによってXを行う」というZを達成しているか、という点である。そしてそれを①可働性（Efficacy）②効率性（Efficiency）③有効性（Effectiveness）という。「専門性と汎用性を学生に身につけさせる」という活動システムはアウトプットを生み出したのか。また最小限の予算と時間と人的資源でできたのか。どの指標で達成度を計測するのか、という点が考慮されなければならない。

## 7. 実践的な授業 —ケースメソッド

図5 ケースメソッドのプロセス。

- ステップ1 中心となる問題のステートメント  
分析者は問題のリストのすべてを再検討し、その中から「中心となる問題」を選択する。ただし問題を厳密に個別化、明瞭することにこだわる必要はない。
- ステップ2 事実（状況）のステートメント  
そのケースの問題に関係のある事実の再検討を行う「そのときの状況はどうであったか」「誰が誰に何をするように頼んだか」
- ステップ3 「一群の」問題のリストアップ  
残された問題のリストを作る。その残された問題にも注意を向けることが必要である。
- ステップ4 選択対象となる行動手段のステートメント  
問題を解決するため可能なすべての手段を確認する。
- ステップ5 選択対象となる行動手段の利点と欠点の確認  
選択対象の行動手段から起こりうる結果や紛糾を予測することである。
- ステップ6 最善の選択対象の選定となぜそれが最善なのかのステートメント  
最も大きな利点をもち、最も欠点の少ない行動手段を選択する。
- ステップ7 フォロースルー（完遂）  
選定した行動の反作用を分析し、対応策を練る。
- ステップ8 「一群の」問題の討議  
リストアップされた問題をにもどり、対応策を練る
- ステップ9 ドキュメンテーション  
課題についての補完的な調査研究を行う。

本学の図書館情報学教育では「情報機器論」にケースメソッド<sup>17</sup>を部分的に導入している。概念活動システムの検討の中ではケースメソッドを取り上げた。概念活動モデルの「9 学生が授業内容を理解し、積極的に取り組む」ということを実施済みの授業を考察した上で、図書館情報学教育システム全体への導入を検討してみたい。

ケースメソッドはアメリカのMBA（経営学大学院）等で採用されている授業形式である。実践的な思考形式を養うことが目的である。概略は図5に示した。ステッ

プ1から3では問題となっている状況を検討し、中心的な課題を明らかにする。4から6では解決のための行動について検討する。その際にはなぜその行動を選択したのかを明らかにする必要がある。7では選択した行動がどのような反作用をもたらすか、検討し、反応に対する行動手段を用意する。8では3にリストアップされた課題にもどり、必要な対応策を練る。9では今までに検討して来た課題に関連する研究書や論文を読み、まとめることとする。

### (1) 「情報機器論」授業概要

「情報機器論」は図書館司書科目の選択科目の一つである。また情報メディアフィールドの専門科目を兼ねている。そのため毎年若干名の司書課程以外の学生も受講する。  
授業の目的：コンピュータやネットワークの仕組みや知識を学ぶ。

企画書やプレゼンテーションの方法を学ぶ。

①はじめに-システムとは何か-

②現状分析

③目標の設定

④機能の決定

⑤システムの選定

⑥導入スケジュール決定

⑦グループ毎にプレゼンテーション

⑧まとめと評価

授業の導入部分では単体としてコンピュータの機能ではなく、ネットワークの一部であることを理解させることに力点を置いている。例としてコンピュータ教室の機器構成やコンビニエンスストアのPOSシステムの事例を説明する。そのほかサーバーやクライアントコンピュータなどを理解させる。このようなコンピュータネットワークを構築することがこの授業の主目的であることを第一に理解させる。2回目以降は学生によるプロジェクトチームを結成する。2から3名で結成する。リーダーを決め、仕事を分担するように仕向ける。

教材としてS県A町図書館の事例報告を受講者に配布し、熟読してもらう。この町

の図書館にはコンピュータシステムは導入されていない。この町は首都圏のベッドタウンとして人口が急増している。図書館は公民館図書室の4館であり、職員も少数である。このような町に図書館システムを導入するという架空のストーリーを作り、学生たちはこの町の職員として関わっていく。

最初のステップとして、市民または職員の立場からどのような図書館にしたいのかというビジョンをまとめる。これは市民の視点と現場職員のそれの重要性を理解することが目的である。

次のステップとしてSWOT分析を行う。SWOTとはStrength（強み）Weakness（弱み）Opportunities（機会），Threaten（脅威）のそれぞれの頭文字をとっている。組織や地域を分析し、可視的に表現する手法である。例えば「コンピュータは導入されていないが、4つの公民館はよく連携されている」（強み）、「人口が増加傾向にある

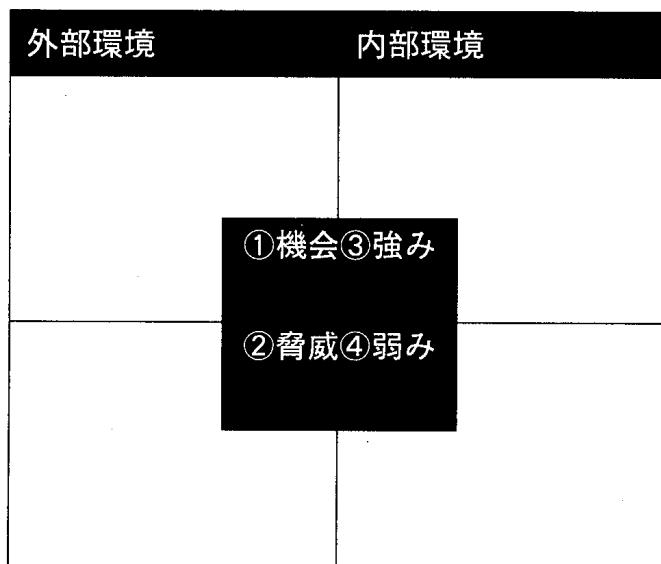


図6 SWOT分析

る。よってシステムを導入するための財源（税収）が確保できる」（機会）というコメントを図に記入していく。

このような問題解決手法を学び実践しながら、A町図書館の課題を具体的に理解していくことができる。

課題が明らかになったところで、問題解決に結びつく目標を考える。例えば「貸出し冊数を日本一にする」「地域の読書活動の拠点を目指す」という簡潔なものである。これを受けて、目標を実現するためのコンピュータシステムの諸機能を考える。

学生のチームで設定した目標および機能を実現可能なシステムを選定する。この選定作業ではインターネットを検索し、図書館システムの商品情報を検討する。さらには実際にA町図書館に導入する際にどのような機器を導入するのか、例えばサーバー、クライアントコンピュータの台数を検討する。

そして最後にシステム導入スケジュールの立案を行う。

システムの発注、カスタマイズ、遡及入力、機器の搬入、テスト運用、職員研修、稼働開始時期の項目を盛り込んだスケジュールを立案する。

このような調査・分析・企画を経て、プレゼンテーションをチーム毎に実施する。発表時間は10分以内である。プロジェクトチームでまとめた企画書をMicrosoft Power Pointを利用して、発表する。学生の成績はこのときのパフォーマンスによって評価する。

学生は以上のプロセスの中で様々な選択を迫られる。目標は何か。どのような機能を持たせると便利になるのか。どの図書館システムを選択するのか。その理由は何か。サーバやクライアントコンピュータはどのような構成で何台必要か。10分のプレゼンテーションで何を主張し、何を削るのか。授業回数が7～8回しかないため、かなりハードな授業である。それでも学生たちは積極的に話し合い、発表の直前まで準備を繰り返して行く。

## (2) 「情報機器論」の課題

この科目で学ぶ内容は、企業においても必要な知識である。問題を把握し、改善し、提案（プレゼンテーション）していくプロセスはどの業種においても行われていることである。その分、司書としての専門知識は少ないかもしれない。

ケースメソッドの本来の形からすると、学生が考え、選択する範囲が狭くなっている。

図6のSWOT分析のように、予めテンプレートを用意しているからである。これは学生の学力や講義1単位の45分授業<sup>18</sup>という制約が要因となっている。本格的なケースメソッドに近づけていくには、もう少し環境面での改善が必要であろう。しかし受講者は意欲をもってこの授業に取り組んでいる。

また、この授業がどのように学生の理解に役立っているのか、不明な部分も多い。

## 8. 考察－図書館情報学教育システム(概念活動モデル)と「情報機器論」

「情報機器論」および教育システム全体を考察した場合、課題となるのが評価基準の具体化である。特に3E基準のうち「有効性」についてである。活動モデルでは「この教育は地域の人材育成に貢献しているか」ということを基準とした。しかし、これでもまだ曖昧さが残る。指標の具体化については今後の課題としたい。

## 9. おわりに

図書館情報学教育は専門職を養成することが目的である。しかし、本学のように多様な課題・要素が含まれており、それらを無視して教育を行うことはできない。このような状況ではSSMのアプローチが適当である。

なお提案したモデルは筆者自身の私案であることをおことわりしておく。今後はこのモデルを学科や講師の先生方に提示し、検討していきたい。(了)

- 1 日本国書館情報学会. 情報専門職の養成に向けた図書館情報学教育体制の再構築に関する総合的研究 (LIPER)  
(URL:<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jslis/liper/report06/report.htm>最終アクセス 2008.3.5)
- 2 Morton-Cooper, Alison. 岡本玲子他訳. ヘルスケアに活かすアクションリサーチ. 医学書院, 2005, p1
- 3 桂まに子. 図書館・利用者・地域による地域資料創生のための一モデル. 第55回日本図書館情報学会研究大会発表要綱, p13
- 4 ピーター・チェックランド, ジム・スクールズ, 妹尾堅一郎監訳. ソフトシステム方法論 有斐閣, 2003
- 5 神沼靖子, 佐藤 敬. アクションリサーチとソフトシステム方法論 情報処理 Vol.36, No.10 (1995), p941-946
- 6 長岡 健. 経営実務教育におけるフィールド調査法学習プログラム：体験型授業開発のアクション・リサーチ 産業能率大学紀要 27巻2号 別刷
- 7 鈴木 聰, 内山研一, 初田賢司 ソフトシステムズ方法論を用いたプロジェクトマネジメントの問題把握.  
Journal of the Society of Project Management. Vol.7, No.6(2005), p16-21
- 8 システムとは、ある目的を達成するためにさまざまな要素が連携する仕組みをいう。そして、このような仕組みを作り上げることをシステム思考という。
- 9 内山研一. 現場の学としてのアクションリサーチ-ソフトシステム方法論の日本の再構築 白桃書房 2007, p339 図11-3を参考にして作成
- 10 科目をグループ化し、名称をつけたもの。コースや専攻のような拘束性はない。
- 11 短期大学基準協会. 上田女子短期大学総合文化学科 達成度評価報告, 同協会 2007
- 12 木内公一郎 上田女子短期大学における図書館実習-職業意識の形成と進路選択  
上田女子短期大学観光研究所所報 4・5号合併号, p54~79(2007)
- 13 山鳥 重. 「わかる」とはどういうことか—認識の脳科学. 築摩書房, 2002  
(ちくま新書 339), p61

- 14 内山前掲書, p285
- 15 三輪眞木子他, 図書館情報学教育の再構築－LIPERから－  
(日本図書館情報学会研究委員会編 図書館)  
情報専門職のあり方とその養成 勉誠出版 2006.所収), p35
- 16 チェックランド, スクールズ前掲書 p52
- 17 高山正也、磯辺修子 図書館・情報学におけるケース・スタディを用いた教育の  
有効性. Library and Information Science No.23(1985), p17-40
- 18 実際は45分の授業を15回行うのではなく、90分授業を7または8回実施している。